



「市町村合併」について

一緒に考えてみませんか?

市町村合併を考える背景としては、次のことが考えられます。

市町村行政の広域的対応の必要性

交通網の整備やライフスタイルの変化により、皆さんの日常生活圏は町の区域を越えてますます拡大していきます。この生活圏の拡がりに対応した、各種町づくり事業や施策が必要にな

つてきています。また、ダイオキシン対策や介護保険など、より広域的に取り組む必要がある課題もますます増加していくことが見込まれます。

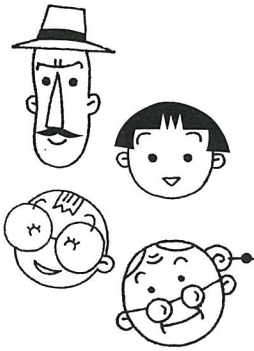
地方分権社会の到来

「地方分権一括法」が施行され、地方分権がいよいよ実行段階となり、住民に身近なサービスの提供は各地域で責任をもって選択することが求められます。これからは、個々の市町村にお

いて政策を立案し、住民にわかりやすく説明することや、選択、実施される施策を裏付けるだけの行財政基盤を強化することが求められます。

少子・高齢化の進展

千葉県の長期ビジョン推計値によると、15歳未満の年少人口の割合は年々減少し、平成7年に15.9%あったものが、平成37年には12.2%まで減少することが見込まれています。これに対し、



65歳以上の高齢人口の割合は、平成7年の11.2%から、平成37年には26.8%まで増加することが予想されます。

このような少子・高齢化の進展により、労働力人口

の減少が見込まれ、地域の活性化が低下する一方、医療、福祉などの健康福祉関係経費等の財政需要の増大が予想されます。

住民ニーズの高度化・多様化

現在、われわれの価値観は非常に多様化しており、市町村行政への要望も多種多様になっています。また、国際化や情報化など新しい施策も重要となつてきており、市町村の仕事は、質、

量とも大きく変わってきています。

これからの住民ニーズに応えるためには、専門職員の確保などを通じて、質の高い行政サービスの提供が求められています。

国・地方を通じた財政の著しい悪化

国・地方を合わせた長期債務残高は、平成12年度末で約645兆円。このうち、地方の借入残高は約184兆円にのぼり、今後、これらの返済が大きな負担となつてきます。また、地方交付税制

度をはじめ地方財政の枠組みが従来の枠組みから大きく変化していく可能性もあり、今後、基本的な行政サービスの提供に支障がないよう行政基盤を強化することが必要です。

横芝町議会では、市町村合併推進のため議会内に委員会を設置し、この問題に取り組んでまいります。